

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	政策課		課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条第1項第4号 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)が行う業務の実施のため、機構が設置・運営する施設を維持するための施設整備費を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構が設置・運営する技術研修員のための研修・宿泊施設等の法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等を目的として行うものであり、平成24年度は天井、構造体、配管・給湯システム等の改修工事を実施することによって、必要最低限の施設の整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	256	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	機構は開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資するため、独立行政法人国際協力機構中期目標を踏まえつつ、政府が策定する国際協力に係る重点施策に沿って、効果的・効率的に技術協力事業を実施し、最大限の援助効果達成を目指している。 このため機構は1万人規模/年の技術研修員に対する技術の研修を行っており、研修生受け入れ事業対象国は約140ヶ国にのぼる。また、市民参加協力・開発教育支援事業等による施設利用者数は57万人を超えている。		成果実績		-	-	-	研修・宿泊施設における140ヶ国、1万人規模の技術研修員受け入れ
	については事業を行う上で必要不可欠な研修施設及び宿泊施設等の適切な維持・管理のため、法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等の整備・改修を必要な範囲で行う。		達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度 (暫定値)	23年度活動見込
	技術研修員受入事業を行う上で必要不可欠である機構の研修施設及び宿泊施設等を設置・運営するために適切な整備・改修(法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等)を行う。 ※平成23年度までは要求実績なし		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()
			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()
			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()

単位当たりコスト	施設整備の単位当たりコストは、実施する工事毎に大幅に異なるため、適切な単位当たりコストを算出することは困難。	算出根拠	—	
平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	施設整備費補助金	—	255,791	平成24年度新規要求事業 (東日本大震災復興関連事業(要求71百万円)含む)
計	0	255,791		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年度新規要求事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
点検結果	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	我が国は、ミレニアム開発目標やODAに関する様々な国際公約の達成に向けて積極的に取り組んでいる。我が国政府方針、開発途上地域のニーズをふまえ、技術協力事業においても貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、災害復興等に貢献する分野への支援を積極的に行っているところである。これに資するため、技術研修員のための研修施設及び宿泊施設を含む機構の設置・運営する施設を、コスト縮減や調達競争性向上に取り組みつつ、整備・改修の実施に努めていく考え。		

予算監視・効率化チームの所見	
	—

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	